



加東市

議会だより

3月定例会



1人の新1年生を満開の桜も歓迎!!

4月8日は、市内小中学校の入学式が行われました。市立鴨川小学校の今年の新入生は1人でした。

新1年生は、名前を呼ばれると大きな声で「はい」と返事をして、6年生の歓迎の言葉を目を輝かせて聞いていました。

それを、地域の方々も温かく見守っておられました。

がんばれ！ピッカピカの新1年生！

●3月定例会	2
●予算審査	4
●総務文教常任委員会・庁舎整備等検討特別委員会報告	7
●厚生常任委員会報告	8
●産業建設常任委員会報告	10
●議会基本条例策定特別委員会報告	12
●一般質問	13
●施設紹介～小野加東環境施設事務組合～	16

財政基盤 さらに充実

平成21年度末 財政調整基金残高 35億6000万円を見込む
前年度より3億3000万円の増

第26回加東市議会定例会は、3月2日から26日までの25日間の会期で開会した。市長からまちづくりの方針とともに、平成22年度当初予算が提案され、予算特別委員会を設置し、審査の結果、原案のとおり可決した。また、平成21年度各会計補正予算が提案され、うち水道事業会計補正予算(3号)については、一部水道未収金不納欠損金の計上は不適切として否決したが、その部分を除いて再提案され可決した。それ以外の補正予算は原案のとおり可決した。その他に、条例制定一部改正については、いずれも原案のとおり可決した。選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙では、指名推薦によりそれぞれ決定した。また11日には、一般質問が行われ11名の議員が当局の考えをただした。

条例改正

職員の勤務時間、休暇等に関する条例

◇労働基準法の改正を踏まえ、国の取り扱いを基本とし、1カ月に60時間を越える時間外勤務を行った職員に対して、超えた分の時間外勤務手当における支給割合の引き上げに代えて、超勤代休時間(代替休)を指定できる。

全会一致で可決

一般職の職員の給与に関する条例

◇労働基準法の改正を踏まえ、1カ月に60時間を越える時間外勤務手当の支給割合を引き上げる。ただし、代替休を指定され、取得したときは、支給割合引き上げ分の支給はしない。
◇病気休暇の開始の日から起算して当該病気休暇の日

数合計が、90日経過後は給料の半額を減ずる。

全会一致で可決

職員の特殊勤務手当支給条例

◇特殊勤務手当のうち不快業務手当(ごみ処理業務従事者日額400円)を廃止する。

◇加東市民病院、ケアホームかとうに勤務する保健師・看護師と同様に、新たに訪問看護ステーションに勤務する看護職員にも保健師・看護師研究手当(給料月額

の4%)を支給し、職場間の不均衡を解消する。

全会一致で可決

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例

◇新たに設置する委員会
・次世代育成支援対策地域協議会

全会一致で可決

福祉年金条例

◇父子家庭の生活の向上と福祉の増進を図るため、平成22年度から父子家庭へ福祉年金を支給する。

全会一致で可決

・住宅マスタープラン策定委員会
・教育振興基本計画策定委員会
いづれも日額8000円。
◇標準小作料協議会を削る。

全会一致で可決

福祉医療費助成に関する条例

◇乳幼児等医療費助成事業について、今までの助成で小学4年生から6年生までとしていた入院医療費の助成対象を、兵庫県こども医療費助成制度の創設に伴い、平成22年度より中学3年生まで拡大する。

全会一致で可決

協議会設置

北播磨3市1町消防広域化協議会設置の件
◇国が進める消防本部の広域化推進計画を踏まえて、北播磨地域の消防の広域化に向けて平成23年度に新組合の設立を目指し、平成22年4月に広域化に関する協議を設置する。

賛成多数で可決
(P8厚生常任委員会参照)

規約の変更

小野加東環境施設事務組合規約
◇関係市(小野市・加東市)の負担金の均衡を図るため、小野クリーンセンターの経常経費の分賦方法を変更し、現行の実績割100%を、平成22年度から均等割10%、人口割10%(滝野地域の人口を除く)、実績割80%に改める。

全会一致で可決
(P9厚生常任委員会参照)

公衆便所条例

◇名称
滝野社インターチェンジトイレ
◇位置
加東市北野429番地1
◇制定理由
西日本高速道路(株)に帰属している現公衆便所は、これまで市が管理してきたが、施設の老朽化により取り壊し、新たにまちづくり交付金事業で市の施設として設置する。

全会一致で可決

高年齢重度障害者医療費助成に関する条例

◇現行の住宅借入金等特別税額控除に加えて、新たに平成21年から平成25年に入居された方を対象に住宅借入金等特別税額控除が平成22年1月1日から創設されたことに伴う改正。

全会一致で可決

協議会設置

北播磨3市1町消防広域化協議会設置の件
◇国が進める消防本部の広域化推進計画を踏まえて、北播磨地域の消防の広域化に向けて平成23年度に新組合の設立を目指し、平成22年4月に広域化に関する協議を設置する。

賛成多数で可決
(P8厚生常任委員会参照)

規約の変更

小野加東環境施設事務組合規約
◇関係市(小野市・加東市)の負担金の均衡を図るため、小野クリーンセンターの経常経費の分賦方法を変更し、現行の実績割100%を、平成22年度から均等割10%、人口割10%(滝野地域の人口を除く)、実績割80%に改める。

全会一致で可決
(P9厚生常任委員会参照)

公衆便所条例

◇名称
滝野社インターチェンジトイレ
◇位置
加東市北野429番地1
◇制定理由
西日本高速道路(株)に帰属している現公衆便所は、これまで市が管理してきたが、施設の老朽化により取り壊し、新たにまちづくり交付金事業で市の施設として設置する。

全会一致で可決

平成21年度 各会計補正予算

(単位:千円)

会計別	補正額	補正後の額	主な内容	採決結果
一般会計(4号)	△376,784	17,567,554	地域活性化・きめ細かな臨時交付金146,762千円の増、基金繰入金335,000千円の減、事務事業の精査による減	賛成多数で可決
特別会計				
国民健康保険(3号)	△30,873	3,679,382	国民健康保険税54,292千円の減、国庫支出金48,921千円の減、事務事業の精査	全会一致で可決
老人保健(2号)	4,527	21,030	事務事業の精査による増	全会一致で可決
後期高齢者医療(2号)	1,800	332,763	広域連合への納付金1,800千円の増	賛成多数で可決
介護保険保険事業(3号)	△8,056	2,614,301	介護保険料7,218千円の減、財政安定化基金支出金9,999千円の増、事務事業の精査	全会一致で可決
介護保険サービス事業(3号)	△19,525	460,172	サービス収入6,663千円の減、人件費等の減、事務事業の精査	全会一致で可決
企業会計				
水道事業(3号)				
収益的収入	△29,169	1,332,582	水道料金27,807千円の減、事務事業の精査	全会一致で可決
収益的支出	△15,489	1,350,153	企業債利息11,409千円の減、事務事業の精査	
資本的収入	△15,152	76,151	加入分担金・工事負担金の減	
資本的支出	△28,265	695,742	企業債償還金(元金)17,265千円の減、事務事業の精査	
下水道事業(3号)				
収益的収入	△120,015	1,359,002	下水道使用料22,000千円の減、一般会計補助金104,150千円の減、事務事業の精査	全会一致で可決
収益的支出	△38,528	1,755,874	事務事業の精査による減	
資本的収入	59,365	1,406,331	一般会計負担金・補助金49,680千円の増、事務事業の精査	
資本的支出	3,232	1,776,673	企業債償還金(元金)2,850千円の増、事務事業の精査	
病院事業(3号)				
収益的収入	△6,609	2,635,196	入院・外来収益56,609千円の減、一般会計補助金50,000千円の増	全会一致で可決
収益的支出	△6,609	2,635,196	給与費10,038千円の増、診療材料費15,191千円の減、事務事業の精査	
資本的収入	△18,750	224,943	一般会計出資金23,475千円の減、国庫補助金4,725千円の増	
資本的支出	△18,107	270,720	MRI購入費18,750千円の減、事務事業の精査	

一般会計補正予算関連事業 (事業実施はすべて平成22年度)

- 地域活性化・きめ細かな臨時交付金対象の主な事業**
- *とどろき荘
 - 源泉貯水タンク更新工事 5,565千円
 - *やしろ鴨川の郷
 - キャンプ場等屋根補修工事他 4,300千円
 - *東条野球場
 - トイレ改修工事 8,258千円
 - *東条文化会館
 - 身体障害者用トイレ改修工事 1,300千円
 - *滝野図書館
 - 3階会議室操作卓整備工事 2,343千円
 - *滝野グリーンスタジアム
 - 外野フェンス識別マット取付工事他 1,051千円
 - *観光協会補助金
 - やしろ鴨川の郷名水開発費用補助
 - 及び錦雲橋欄干整備 4,000千円
 - *福田幼稚園
 - 空調施設整備工事 2,250千円
 - *米田保育園
 - 屋根塗装工事 3,400千円
 - *小・中学校
 - 防犯カメラ設置工事 19,600千円
 - (福田小、米田小、三草小、鴨川小、東条東小、東条西小、東条中)
 - *社 中
 - 自転車置場屋根改修、部室棟改築工事 34,649千円
 - *滝野中
 - 自転車置場増設工事 3,000千円
 - *社 小
 - 本館屋上防水、階段室補修工事 22,297千円
 - *福田小
 - 小プール塗装、体育館床改修工事 8,142千円
 - *米田小
 - 校舎塔屋外壁改修工事 3,049千円
 - *三草小
 - トイレ改修、廊下床等修繕工事 8,000千円
 - *鴨川小
 - トイレ改修工事 5,500千円
 - *滝野東小
 - 通門改修工事 2,200千円
 - *滝野南小
 - 運動場改修工事 2,293千円
 - *東条東小
 - 体育用具収納用物置設置工事他 3,550千円
 - *東条西小
 - 校舎本館空調設備改修工事他 17,566千円
 - *学校給食センター
 - 自動式揚物機の更新 14,600千円
- 防災情報通信施設整備事業交付金対象事業**
- *全国瞬時警報システム設置委託料 9,420千円

水道事業会計補正予算(3号)を否決

定例会初日(3月2日)に提案された水道事業会計補正予算(3号)については、収益的支出において特別損失の金額4,734千円(水道未収金不納欠損金等)の増額補正が計上されており、これについて質疑が集中した。

【問】旧社町時代のものが大部分を占めており、行政の怠慢のツケがきている。市が適切な徴収を怠っていたのではないか。

【答】再三納付を依頼したが、応じてもらえず、また結果として時効の援用をされたため徴収不可能となった。徴収不可能なものをいつまでも計上しておけないと判断し、不納欠損とした。当時の対応がまずく時効の中断ができていなかったことは弁解の余地はない。今後はこのようなことがないようにする。

【問】だれも責任を負っていないと思うがどうするのか。

【答】責任の所在についてはどうこう言えるものではなく、示されればそれに従う。

反対討論

明らかに行政の失政であり、怠慢である。市民に説明のしようがなく絶対に認められない。よって反対する。

賛成少数で否決

否決を受けて同様に特別損失を計上していた下水道事業会計補正予算(3号)の提案は取り下げられた。

定例会2日目(3月11日)に特別損失4,734千円(水道未収金不納欠損金等)を減額した水道事業会計補正予算(3号)及び下水道事業会計補正予算(3号)が再度提案され、いずれも全会一致で可決した。

(P10 産業建設常任委員会参照)

- | | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 廣藤 稲玉 | 選挙管理委員会委員 | 平酒 丸池 | 選挙管理委員会委員 |
| 畑原 岡田 | 選挙管理委員会委員 | 野井 山見 | 選挙管理委員会委員 |
| 貞逸 輝有 | 選挙管理委員会委員 | 隆次 幸和 | 選挙管理委員会委員 |
| 一也 代夫 | 選挙管理委員会委員 | 司子 男身 | 選挙管理委員会委員 |

新リーダーへの「たすきりレー」予算

- 新庁舎整備に向け基本計画策定費計上
- 入院費用中学3年生まで無料化へ

平成22年度予算について、議長を除く19名の委員で構成する予算特別委員会（藤尾潔委員長）を設置し、3月12日から3日間にわたり審査を行った。

主 な 質 疑

総 務 部

【問】兵庫県電子申告部会負担金とは何か。
 【答】住民税や固定資産税等の申告に使用するシステムで、県と市町の共同使用に係る負担金である。
 【問】税務署は既に電子化によりデータ化して管理しているが、市はどうか。
 【答】平成22年度より電子化を実施し、データ化して管理する。
 【問】固定資産税の滞納理由は、生活困窮やトラブル等によるものか。
 【答】ゴルフ場関係が主であり、トラブル等での滞納は少ない。

企 画 部

一般会計	16,800,000千円 (対前年度比100.1%)
特別会計	7,049,252千円 (対前年度比101.8%)
企業会計	8,017,151千円 (対前年度比93.7%)
合 計	31,866,403千円 (対前年度比98.8%)

【問】庁舎統合整備事業費は建設ありきでの計上か。
 【答】庁舎統合整備等検討委員会からの提言を踏まえ、庁舎機能の調査・研究を進めるための基本計画策定の費用である。
 【問】庁舎建設の計画年度と総事業費の金額が明示してあるがその根拠は。
 【答】参考資料であるが、宍粟市庁舎の例を案として明示した。平成22年度は議論の年、平成23年度は申請等の手続、平成24年度は建設と計画している。
 【問】県有地の伐木除草工事が計上されているが、市民



統合庁舎建設候補地

は建設が前提であるように捉える可能性がある。
 現在、議会でも特別委員会にて検討中であり、行政の計画が先行し過ぎの感があるが。
 【答】平成22年度中に基本計画を策定するための事業予算である。
 県有地は、提言の中での一つの候補地であり、利用についての調査や環境整備も兼ねている。
 事業執行に当たっては、議会に報告し、理解を得た上で執行していく。
 【問】まちづくり活動補助金は社地域5地区、滝野地域1地区であるが、東条地域はどうか。
 【答】平成22年度は、東条東・西小学校区一本化で県民交流広場事業と合わせながら取り組まれると聞いています。

福 祉 部

市 民 安 全 部

【問】子ども手当は、保育料等の滞納分を差し引いて支給すべきではないか。
 【答】国の施策は、福祉目的での支給が前提であり難しい。滞納者には、窓口で納付相談を行う。
 【問】家族介護手当は、要件緩和や金額の増額を図るべきではないか。
 【答】国、県の補助要件があり難しいが検討する。
 【問】児童虐待の現状は。
 【答】放置されれば虐待につながるもの40件、児童相談所送致が4件である。
 【問】福祉タクシーの利用者増を図るための施策は。
 【答】利用券の使用方法や枚数等を検討する。
 【問】市内の生活保護世帯数や人数は。
 【答】平成22年1月末現在では、133世帯で155人である。



福祉タクシー利用券

【問】父子家庭も対象になる母子家庭等医療費が、前年度と同額の理由は。
 【答】父子家庭も同様に支給するが、対象人数は昨年度並みのためである。
 【問】上中埋立処分地の借地の方向性はどうか。
 【答】地区とは買い取りの方向で協議している。
 【問】ヒブワクチン接種補助金が他市では4000円であるのに対し、加東市が3000円の理由は。
 【答】三木市を参考に予算化した。4000円を補助する自治体は、県の補助金を加味した金額ではないかと考える。
 【問】婦人がん検診の受診率は。
 【答】2月末で、乳がん検診、子宮頸がん検診ともに、約23%であるが、最終的には32%になる見込みである。
 【問】高齢者のインフルエンザ予防接種状況は。
 【答】対象者の約60%の5200名程度が接種されている。

【問】特定高齢者把握事業に年齢制限や疾病の要件はあるのか。

【答】65歳以上が対象となるが、疾病や障害などの要件はない。

【問】自殺予防対策費予算が少額であるが、防止対策に効果があるのか。

【答】「心の病」について認識していただくための講演会やパンフレット作成など予防につながるソフト面の施策予算である。

【問】防災課の排水ポンプ購入費の内訳は。

【答】排水ポンプ、2セットラック、発電機を各2台、浸水時に川の両岸に配置する。

【問】防犯灯設置予算は、地区からの要望分か。

【答】5月末の区長会において取りまとめて実施している。



排水ポンプ

【問】防災無線の整備には取り組むのか。

【答】合併時に調査したが、無線不感地域があり難しい。ケーブルテレビの整備完了後に取り組む継続的課題と認識している。

地域整備部

【問】勤労者住宅資金融資の状況と申告控除等はあるか。

【答】上限2000万円まで融資が可能である。過去9名の利用があった。申告控除については融資元が案内している。

【問】JR蒲野駅前のイルミネーション設置工事は基本設計がないままに入札している。また、機器を前年度の工事業者で保管しているのは問題ではないか。

【答】提案型入札を実施している。保管場所は適切な場所を検討する。

【問】介護雇用プログラム委託事業とは何か。

【答】働きながらヘルパー2級資格を取得し、雇用創出や地域の介護サービスの充実を図る事業である。公募した民間の事業者に委託し4名の育成を目指す。

【問】緊急雇用創出として、観光施設等維持管理業務をシルバー人材センターに委託するが、失業者は若年層にも多くシルバー人材センターに委託してもその効果が見込めるのか。

【答】若年層では短期間の仕事での雇用は難しい。観光促進事業や観光振興事務事業においても雇用創出を図っており、若年層にも雇用する機会を設けている。

【問】やしろ鴨川の郷の運営も企業努力が必要でないか。

【答】新たにグラウンドゴルフ大会開催や名水開発に取り組み、多くの観光客に来ていただけるよう努力している。



やしろ鴨川の郷「桜まつり」

【問】「加東ため池集」の策定と井堰調査とは何か。

【答】自然が残された市内147カ所の「ため池」に親しみを持ち、自然環境を守るためである。井堰調査は、整備のための基礎資料作成に向けての取り組みである。

【問】観光振興業務委託料と企業立地促進業務委託料とは何か。

【答】観光振興業務はやしろ鴨川の郷へ委託し、観光客の増加を図る。企業立地促進業務は、商工会へ委託し、市内の空き地や空き家に対し企業を誘致する業務である。

【問】猟友会会員の高齢化が進んでいるが対応策は。

【答】若い世代の発掘に努め、後継者育成に向けて補助制度を設けている。

【問】昨年の秋のフェスティバルは、来場者の流れが悪かったようだが対策は。

【答】昨年は、物産フェアと菊と文化のフェスティバルを統合して最初の開催となった。様々な意見や反省を踏まえて改善したい。

加東市民病院

【問】医師、看護師等の業務マニュアル的なものは整備されているのか。

【答】市職員の勤務規程を準用して業務に当たっている。

【問】地域連携バスにおいて、1カ月ないし3カ月で転院となつているが、入院期間の配慮はないのか。

【答】病院では、平均在院日数の規定で対応している。

【問】新規に導入する病院情報システムの内容と導入効果の見込みは。

【答】平成23年度の電子カルテ稼働を目標に整備を行う。これにより、待ち時間の解消や各種情報の共有化等を図ることができ、効率的な医療サービスが提供できる。

【問】過酷な勤務が予想される看護職員等に対して、働きやすい環境整備を実施しているか。

【答】看護部局や事務局において個別面接や会議等で意見、要望の集約に努めている。

【問】地域医療等検討委員会の提言に対する取り組みはどうか。

【答】公営企業法の全部適用の方向であったが、地域医

療としての重要性があり検討中である。

【問】6人部屋を4人部屋に変更しても許可病床数に対する交付税算定等財政面に影響はないのか。

【答】稼動病床数の変更であり影響はない。これにより入院患者の快適性が確保できる。

消防本部

【問】新規事業で吉井地区の防火水槽設置があるが、他にも早急に整備を要するものはあるのか。

【答】防火水槽の整備は隔年で計画し、実施する予定である。

【問】地区の消防団員不足に対する対応策は。

【答】平成22年度は5カ年計画の最終年度であり、地区へのアンケート等も実施し、消防団統合等も含めて対応を検討している。



平成22年度 消防出初式

建設部

【問】住宅マスタープラン策定の目的は。

【答】旧町からのプランを市として一本にまとめ、住宅施策のビジョンを定める。

また、市営住宅の長寿命化計画も合わせて策定する。

【問】県道厚利社線で歩道が寸断されて危険な場所があるが、その対応策は。

【答】県道であるが、問題は認識しており、県と協議を進めて対応している。

【問】国道372号バイパスの開通時期は。

【答】加東大橋も含めて平成23年度開通予定である。

【問】佐保神社公衆便所の改修工事の完了時期は。

【答】基本設計等について地元と協議を進めており、秋まつりまでには完成したい。



改修される佐保神社公衆便所

【問】市営住宅使用料の収納率算定は。

【答】95%を見込んで算定した。今後とも滞納者には毅然とした態度で対応する。

【問】市道東条吉川線整備事業が市の単独事業となっているが、管理者はだれか。

【答】管理者は市であり、県へ移管するため整備する。

【問】社市街地の歩車共存化工事後に不法駐車が増加しているがその対応策は。

【答】警察と協議し、対応する。

上下水道部

【問】水道料金不納欠損金を計上しているが、どのような内容か。

【答】ゴルフ場の民事再生法に伴うものである。

【問】有収率向上の対策は。

【答】老朽化した配管を交換して対応する。あわせて、配水側メーターを整備し、確実なデータを把握する。

【問】中新池の賃借料に毎年約560万円支出しているが、見直す時期ではないか。

【答】地元とは、近くに原水調整池を確保したいということで交渉を進めているが、当面は現状のままである。

【問】東条地域での区画整理事業において、雨水排水整備工事に都市計画税を充当するの否か。

【答】雨水排水事業は、市街化区域内に限定して都市計画税を充当してきたが、東条地域での区画整理事業においては充当しない。

【問】会計等事務業務委託料約4000万円は何か。

【答】お客様センター業務に係る委託料であり、窓口業務・検針業務・閉鎖業務・料金徴収等業務・電算処理業務等である。

教育委員会

【問】特別支援学校を市独自で整備する考えはないか。

【答】小野市立や県立の学校でお世話になる考えであり、市独自の整備は考えていない。

【問】学習指導要領改訂に伴う教材備品購入は何か。

【答】理科、数学及び外国語の備品や、和太鼓、剣道防具等である。

【問】児童・生徒の考える力を高める授業実践事業の具体的施策は。

【答】子どもたちに考える力をつけさせる学習を行うために研修会を開き、教師の指導力の向上を目指す事業である。

【問】学校給食費が昨年度と同額であるが、質・量共に問題はないか。値上げを検討する時期ではないか。

【答】平成21年6月に値上げを見送った。物価も横ばいであり、平成22年度までは地場産食材使用で補助金も確保できたが、平成23年度には値上げの検討が必要となる予想である。

【問】体育施設使用料収入に對して、維持管理費が高額となっているが改善策は。

【答】課題として認識しており、今後体育施設全般について検討を重ねていく。

【問】市内の4集会所は、平成23年3月の地区への移管へ向けて改修されるが、移管後は維持管理費等の費用は発生しないのか。

【答】講座事業等での委託料等は発生するが、光熱水費や維持費等については地元負担となり発生しない。

【問】5月の連休中の図書館開館は検討できないか。

【答】意見、要望は聞いており、検討委員会で検討している状況である。

委員会事務局

【問】平成22年度執行予定の選挙において、職員の時給外勤務手当削減への取り組みは。

【答】迅速な業務を実施し、削減に努めると同時に、慎重かつ適切な業務を目指す。

一般会計

賛成討論

○民生費に多くの予算を配分し、安心・安全施策や教育施策にも配慮し、経費削減に取り組みなど総務費を削減した予算編成となっている。慢性的な課題もあるが、山本市長が、まちづくりの思いを込めて次期のランナーへ「たすき」を渡すとされた財政健全化路線を守った生活重視の「堅実型」予算であり賛成する。

○教育委員会の議会に対する答弁が不十分であったことは指摘するが、長年の懸案事項であった田園都市計画区域が誕生した。また、非核平和都市宣言を行い、その証である標柱建設費も計上しており、賛成する。

病院事業会計

賛成討論

加東市民病院の優秀な看護師の迅速、適切な対応にて一命をとりとめた事例もある。厳しい経営状況ではあるが、市民の身近で、市民の砦の病院として経営していることを評価し賛成する。

本会議での採決の結果、一般会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計は賛成多数で、その他は全会一致で可決された。



貸出密度4年連続日本一

(1人当たりの年間図書貸出数が人口4万人未満の市立図書館では4年連続トップ)

貸出冊数の推移

図書館名	平成19年度			平成20年度	
	貸出冊数	貸出冊数	対前年度比(%)	貸出冊数	対前年度比(%)
中央	269,166	273,784	101.7	284,800	104.0
図書情報センター	49,129	53,956	109.8	59,069	109.5
滝野	206,542	238,030	115.2	262,491	110.3
東条	29,854	45,472	152.3	59,382	130.6
合計	554,691	611,242	110.2	665,742	108.9

1月19日に委員会を開催し、図書館の状況及び就学援助事業について所管事務調査を行った。

図書館の現状について
平成20年度までの利用状況等について説明を受けた。

総務文教常任委員会

加東市就学援助事業の内容

就学援助対象者は、要保護・準要保護に該当する方で、平成21年11月末現在では、要保護5人、準要保護322人である。

要保護

○生活保護費受給者

準要保護

- 前年度または今年度に生活保護が停止または廃止になった者
- ・市民税が非課税の者
- ・市民税の減免を受けた者
- ・個人事業税の減免を受けた者
- ・固定資産税の減免(災害を受けた者)
- ・国民年金保険料の全額減免を受けた者
- ・国民健康保険料の減免または徴収猶予を受けた者
- ・児童扶養手当受給者
- ・生活福祉資金(更生資金)の貸付を受けた者
- ・失業対策事業適格者手帳保持者

3月5日に委員会を開催し、学校給食の食材について所管事務調査並びに現地調査を行った。

学校給食の食材について

県内の学校給食用精米として供給された米のカドミウム含有量が、基準値を超えていた問題で、加東市の学校給食用精米については、安全との説明を受けた。

【問】米に対しての検査項目はカドミウムに限定しているのか。

【答】今回は、カドミウムに対する結果を提出しているが、通常は、残留農薬等の33品目の検査を行っている。



学校給食センターを視察

庁舎整備等検討特別委員会

2月4日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。冒頭に、市長より「行財政改革のため、3庁舎を一本化すべきと考える。新築するのであれば、有利に建設することができれば、合併特例債を活用したい。市民ホールとして活用できるものを建設してはどうかと考えている。

兵庫県教育研修所西隣の県有地が候補地の一つで、市の公共施設を建設するのであれば、兵庫県から無償で返還されることとなる。財政としては、合併時に45億円の基金が現在70億円となっている。起債も大きく減少しており、新庁舎を建設しても財政上の問題は無い。

また、新庁舎建設の判断材料として基本計画が必要と考え、平成22年度に予算を計上したいと考えている」とのあいさつがあった。

引き続き、担当課から庁舎建設をした場合の加東市の財政計画について説明を受けた。

【問】庁舎建設の総額と財源内訳はどうなっているのか。

【答】約24億円で、財源は合併特例債12億円、残りは一般財源を想定している。

【問】平成29年度以降5年間で交付税が10億円減るが、庁舎建設に対してどのような影響が出るのか。

【答】大きく影響は出ないと考えている。

3月9日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。**新庁舎についての意見**

- ・合併特例債の活用できる時期に、県有地に新築すべきである。
- ・新築場所は、社庁舎裏がよい。
- ・統合することに異論はないが、新築するかは別の話である。
- ・新庁舎を県有地に建設するのであれば、現庁舎をどうするのか検討すべきである。
- ・窓口センター機能の問題はあるが、統合庁舎を建設すべきである。
- ・統合庁舎を新築すれば、窓口センターは1カ所にすべきである。

部 滝野庁舎に設置

厚生常任委員会

1月29日と3月9日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

1月29日には、北播磨3市1町の消防の広域化、開発、ごみ減量の推移について、3月9日には、国民健康保険特別会計、介護保険、保険事業特別会計の平成21年度の決算見込み、生活保護事業の推移、障害者数の推移について担当部署から説明を受けた。

消防の広域化について

◆平成21年7月1日に北播磨関係市町長が、北播磨5市1町の消防の広域化に向け、消防本部の位置やスケジュール等の協議を行った。しかし、本部の設置場所や統合の進め方において意見が分かれ、三木市と小野市を除く北播磨3市1町（西脇市・加西市・加東市・多可町）による準備組織を設置し、広域化に向けて検討を進めることとなった。

◆統合本部については、加東市役所滝野庁舎2階、3階を事務所とし、業務を行う。

◆北播磨3市1町消防広域化協議会の体制については、関係市町長と議会議長による委員で構成する予定である。今後、各市町議会において協議会設置議案を上げ、議決後に協議会設置の手段を進める。

【問】三木市、小野市が参加を見送った理由は、また、統合のタイムリミットはあるのか。

【答】三木市は、消防本部を新築し、システム化も完了しているため、当初から本部を三木市に設置する案を示していた。他市町に本部を設置する案では、二重投資となることから見送られ、それを受けて小野市も参加を見送られた。平成28年度が国の支援を受けるタイムリミットであるため、3市1町での統合に踏み切った。



消防広域化協議会事務局（滝野庁舎）

再資源化処理施設の事業計画について

現在、市には廃棄物処理施設についての具体的な計画がない。

このような状況の下、加東市地域バイオマス利活用推進協議会（事業主体は民間企業）により、再資源化工場建設についての採択の協議が進められている。市としては、総合計画の趣旨や廃棄物処理コストの面から再資源化処理施設は、有効な施設と判断し、推進する方針である。

【問】廃棄物処理区域は。

【答】一般廃棄物（食品残渣や汚泥等）は、加東市内。産業廃棄物は、北播磨地域内と小豆島のオリブ油の搾りかすである。

【問】施設設置による市民への効果は。

【答】現在の処理施設の延命効果と、地球温暖化防止にもつながると考える。

【問】施設建設場所の近隣住民には、施設の説明や承諾を得ているのか。

【答】地元地区住民には、事業内容等を説明し、承諾を得ている。今後は、隣接住民や西脇市の該当地区でも説明会を行う。

【問】施設からの排水計画と対策は。

【答】すべて施設内の浄化槽にて処理されるため排水は出ない。ただし、災害時のことも考慮し、業者と協議を進める。

【問】ごみ減量の推移について

生活の見直し等で家庭からのごみ排出量を減らし、無駄をなくし、多くの資源をリサイクルすることで、循環型社会に取り組んでいる。

加東市では、「ごみ減量20%大作戦」を実施した結果、平成20年度は平均で20・5%の減量を達成した。

今後もステーションパトロールや資源ごみ集団回収運動を推進し、ごみの減量化を図り、処理費の削減に努めていく。

【問】さらなる資源ごみ集団回収運動の推進対策は。

【答】コンテナを設置し拠点回収を実施している地区もある。今後も自治会や各種団体への補助制度等の説明を行い啓発を図りたい。

【問】平成23年度から、生ごみ処理機購入補助金の支給制度を廃止する理由と代替策は。

【答】補助金制度は、合併から5年間の方針であった。個人への補助金制度の問題、需要と供給の観点から廃止との結論である。

ごみ減量化対策と経費節減という面も含めて、平成22年度に検討したい。また、地域バイオマス利活用推進協議会による再資源化工場建設を推進し対応したい。

3市1町でスタート 広域消防本

国民健康保険特別会計決算見込みについて

平成21年度の決算見込みは、医療費等の増加により財政調整基金すべてを取り崩しても一般会計からの繰入れがなければ、赤字会計になる可能性が高い。

平成19年11月の国民健康保険運営協議会において、平成22年度から国民健康保険の賦課方式の資産割を廃止する方針で合意を得ていた。しかし、平成22年度においては、税率を上げない運営できない状況でありと運営できない状況である。税率を上げ、所得割に資産割廃止分を転化することとは、所得割のみの層にかたりの負担増を強いることとなるため、景気が回復するまでは、資産割廃止を延期し、現状の割合程度で課税する方針である。

【問】資産割を廃止した場合、所得割への影響額はどのくらいか。

【答】被保険者の約50%が資産を持たれている。資産割を廃止すると約3840万円を所得割層が負担することになり、年間約7400円の増額となる。

【問】資産割は固定資産税との二重課税や、資産から所得が発生しないとのことでも不満もある。市民の理解を得られるのか。

【答】国民健康保険運営協議会でも同様の意見が出たが、資産割廃止は滞納が増すとのことで、現況の社会情勢に鑑み理解を得た。ただし、早い時期で廃止を実施したい。

小野グリーンセンター運営負担金の変更にについて

小野市と加東市で共同運営している「小野グリーンセンター」の経常費の負担率を変更する。これまで実績割のみで負担金を算出してきたが、総務費や維持管理費などのごみ量に左右されない経費については、均等割・人口割を導入する。改正後の分賦方法は、均等割10%、人口割10%、実績割80%となる。3月定例会に規約改正を上程する予定である。



資源ごみの拠点回収（湖翠苑）

生活保護事業の推移について

加東市の生活保護世帯・人数等は、合併後、平成20年にかけて一時微減したが、平成20年10月から失業や傷病等による就労不可等の理由により急増した。

年間約190件の相談があり、ケースワーカーが2名体制で対応している。相談内容としては、高齢世帯や傷病世帯の相談に加え、厳しい雇用情勢等で失業や解雇の相談が目立っている。被保護者に対して国民年金等の加入の有無・受給資格の有無等を日本年金機構へ照会しているが、無年金受給者（約33%）や60歳で受給資格を満たさない者

（約67%）があり、保護費の減少につながっていない。市内には、精神科の病院があり、精神入院患者は一般病院の入院より長期入院となるケースが多く、経済的負担も大きい。そのため、これらの保護相談もあり、他市と比較して被保護者の増加の一因となっている。

【問】加東市における保護世帯数と人数は。

【答】平成22年3月見込みでは136世帯で160人である。

【問】生活保護費の不正受給はないか。

【答】適切な審査やその後の調査を実施しており、不正受給はない。

【問】生活保護世帯での高齢者世帯数の割合は。

【答】約55%が65歳以上の高齢者世帯である。

【問】現在のケースワーカーの人数で相談体制は十分か。

【答】査察指導員、就労支援員各1名を含めて5名で対応しており、問題はない。

【問】障害者数の推移について

身体障害者の手帳所持者数は1451名で、4級が

最も多く、65歳以上の増加が顕著である。

療育手帳所持者数は、214名で転出や入所で減少の傾向であったが、平成19年度以降、18歳未満の（発達障害児含む）増加が目立っている。

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、154名で2級が最も多く、18歳から64歳の手帳所持者が増加している。（※人数は、平成21年度の数字）

【問】市役所での障害者に対する法定雇用人員は確保しているのか。

【答】2.1%でクリアしている。

【問】障害者への市の訪問介護の取り組み状況について。

【答】対応できる民間の事業所がなく、市のヘルパー3名が対応している。

【問】民間等も事業が受入れられるように制度改正等を含め、国・県に働きかけるべきではないか。

【答】JAみのり等にも働きかけてお願いしており、国・県にも要望していく。

4月からスタート

産業建設常任委員会

1月22日に委員会を開催し、上下水道の整備と優良田園住宅の建設の促進に関する法律について所管事務調査を行った。

上下水道の整備について

公共下水道処理施設せせらぎ東条に関する補償については、平成11年2月に旧東条町と新定地区とが協定を結び、協定に係る覚書をもとに旧東条町時代の7年間にわたり年350万円を支払ってきた。

しかし、現金での支払いについて問題があると考え、合併以降協定の変更に尽力してきたが、変更案の内容についても法に抵触する可能性があると判断し、再度見直すこととなった。

過去の協定については終了し、将来的に東条地域の5つの処理施設をせせらぎ東条に統合していくことについて協議を行っていきたいと考えているとの報告があった。

優良田園住宅の建設の促進に関する法律について

優良田園住宅とは

農山村地域、都市の近郊その他の良好な自然的環境を形成している地域に所在する一戸建ての住宅（事務所、店舗等を兼ねる兼用住宅は含まない）で、一定の基準を満たすものをいう。

再資源化処理施設の建設計画について

ごみ処理施設等は市の都市計画事業として取り組んでいくべきものであるが、現在の加東市には廃棄物処理についての具体的な計画がない。市としては、協議が進められている再資源化処理施設は有益な施設であり、推進する方針であると報告を受けた。

事業名

新クリーンエネルギー再資源化事業

事業計画者

加東市地域バイオマス利用推進協議会（事業主体は民間企業）

（仮称）ナールンダ僧院建設計画について

【問】市としては今後計画を立て取り組んでいくのか。
 【答】市街化調整区域の中については、特別指定区域制度によって集落の活性化を図っていくことで取り組んでいる。
 開発業者でこの制度を活用したいということであれば、調整していく。

事業者	宗教法人 念佛宗三寶山無量壽寺
事業の場所	加東市上三草字三草山1136番地 300他
開発区域	全体 656,958㎡ 開発地 291,587㎡

【事業計画内容】

開発面積のうち、約35%について造成工事を行い、道路、広場、調整池等設ける。建物の施設としては、教室、図書館、仏教美術館等である。

【問】固定資産は課税対象になるのか。
 【答】課税対象でない。

【問】環境審議会で問題がなければ、市長は同意するの
 【答】内容を精査し、問題がなければ同意する。

【問】地元地区から道路が混雑して困るとい苦情はないか。
 【答】苦情は聞いていないが、道路の渋滞については調査し、問題があれば事業者と調整する。

【問】給水は井戸水か。また、下水はどう処理するのか。
 【答】深井戸2カ所に対応する計画となっているが、一部給水区域に入っているため、深井戸で必要量が確保できない場合は、給水要望が予測される。
 下水については合併浄化槽で処理する。

【問】なぜ強制執行をしなかったのか。
 【答】法の手続をきっちり行う体制を整えておけば措置できたかもしれない。
 また、平成15年以前のものばかりであり、旧町時代に処理すべきであったと思う。今回、徴収不可能な5年を経過したものについて、処理しようと考えている。

上下水道事業に係る不納欠損予定額

水道料金	4,602,760円
水源開発負担金	504,000円
加入分担金等	525,911円
水道事業会計合計	5,632,671円
下水道使用料	126,634円
受益者負担金等	5,086,122円
下水道事業会計	5,212,756円

2月17日に委員会を開催し、上下水道事業について所管事務調査を行った。
上下水道事業について
 平成21年度の上下水道事業にかかる不納欠損の予定について説明を受けた。

議会基本条例策定に向けて アンケート実施

議会基本条例策定特別委員会

議会基本条例とは、議会と市民の関係、議会と市長部局との関係などを規定する条例であり、101の自治体で制定されている（2010年3月26日現在）。加東市議会でも議会改革の観点から導入に向けて検討を行い、議会運営委員会による京都市府京丹後市、議員全員による三重県伊賀市など先進地の視察も実施してきた。

その後、昨年12月定例会において議員8名による議会基本条例策定特別委員会を立ち上げ、具体的に策定に向け作業を開始した。1月21日には、第1回の委員会を開催し、現在の議員の任期が10月末までであること等から、目標として今年9月定例会での提案に向けてのスケジュールの確認等を行った。

2月8日には、先進地事例を参考に、議会基本条例に盛り込む項目について論点の整理を行った。

先進地の事例については

- ・議会の公式行事としての議会報告会の実施
 - ・議会だよりによる議員の議案への賛否の公表
 - ・本会議における一問一答方式の導入
 - ・傍聴者への資料配付の検討
 - ・ケーブルテレビ等の活用による積極的な情報公開
- といった項目がある。今後個々の項目について導入の是非も含め検討を行うっていく。

2月19日に委員会を開催し、市民みなさんに議会に対するアンケート調査の実施に向けて検討を行い、3月8日には、満20歳以上の市民の中から無作為に抽出した2000人にアンケートを発送した。そして、938通の回答をいただいた。（回収率46.9%）

■ 議会基本条例策定に向けたアンケートの主な質問項目

- 市議会に関心がありますか。
- 市議会だよりを読んでいますか。
- 市議会の会議などを見たことがありますか。
- インターネットで加東市議会会議録を見たことがありますか。
- 現在の市議会をどのように評価しますか。
- あなたの意見や市民の声が市議会に反映されていると思いますか。
- 陳情・請願といった制度を知っていますか。
- 市議会の改革は必要だと思いますか。
- 市議会が改革に取り組む課題は何だと思いますか。
- 今年10月の改選時から議員定数は18名となりますが、議員定数についてはどう思いますか。
- 議員報酬は月額35万円となっていますが、どう思いますか。

アンケート結果については、議会基本条例策定に反映させていただきます。
現在、集計作業中であり、改めて結果等をご報告させていただきますと考えています。
ご協力いただき大変ありがとうございました。



アンケート集計作業の様子

都市計画税の撤廃と見直しについて

磯貝 邦夫

問 再三にわたり問題提起してきた都市計画税の撤廃と見直しについて問う。

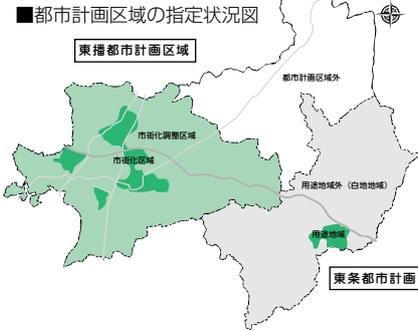
答 市街化区域の都市計画税については、現行の税率0・3%の1割程度の低減と東条地域の市街化区域相当の地域を新たな課税区域とすることを市の方針として検討していきたい。

障害者制度改革について、市としてどのように認識しているのか

問 障害者制度改革が閣議決定されたが、市としてどのように取り組むのか。また、加東市障害者福祉計画での視覚障害の取り組みと課題について問う。

答 国においては、障がい者制度改革推進本部が設置され、当面の5年間に制度に係る改革の集中期間とし、改革推進の基本的な方針が検討される。市としては、方向性を見きわめながら、趣旨に沿って対応していきたい。

加東市障害者福祉計画では地域生活支援事業の中で視覚に障害のある方への支援を行うっていくこととしており、社会福祉協議会とも連携をとりながら、支援、協力していきたい。



次期市政に引き継ぐ課題と意思を問う

橋本 嘉郎

問 せせらぎ東条に関して、新定地区との解決に至らなかつた意思を問う。

答 一つの課題として残っているということについては、非常に残念に思っているが、今後の進め方については、法律の専門家の意見も聞きながら、法の順守を念頭に置いて、東条地域の下水道処理施設の統廃合も含め、さらに協議を進めていければと考えている。

問 ひょうご東条ニュータウンインターパークの今後の企業誘致対策を問う。

答 新たな企業の進出は、市税等の増加はもちろん、雇用の創出、定住の促進、交流人口の増など地域活力を生み出し、広範囲にわたる加東市の発展の原動力であると考えている。

企業の新たな投資等は依然として非常に厳しい状況であるが、加東市の着実な発展には新たな企業の立地が欠かせないことから、独自の誘致活動に加えて都市再生機構募集販売センター、兵庫県新産業立地課、ひょうご・神戸投資サポートセンター等との連携を密にしなが、積極的かつ継続的な企業誘致活動を展開したいと考える。



ひょうご東条ニュータウンインターパーク

加東市の購入した仕組み債について

上月 清

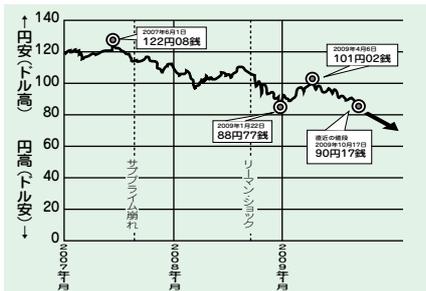
問 市民の行政への願い、市民の生活感覚は危険を冒して利益を追求することではなく、揺るぎない絶対的な安全性を最優先する確実な保障が一番大切である。

加東市民は行政がこのような金融商品に手を出さような危険な基金の運用を決して望んでいない。市長の責任ある姿勢、態度を示し、公金管理及び運用に関する基準及び公金運用方針を改正し、議会で審議し、購入することを明記する必要があると考えるが、市長の見解を問う。

答 加東市のまちづくりのために、少しでも寄与できるようになればという思いで、仕組み債を購入したことについては御理解賜りたい。

しかし、仕組み債購入に係る基金の運用について、事前の説明など事務手続に行き届かなかった点があったのではないかと考える。

今後の公金の管理、運用については、公金管理及び運用に関する基準や公金運用の検討、運用実績等を決算時に別添報告する方法など、さらに透明性を高めるため、できるだけ早い時期に見直しを進め、議会へも報告したい。



ドル・円相場の3年間の推移

加東市学校教育の基本方針について

小紫 泰良

問 平成21年度加東市学校教育の進展の評価と平成22年度基本方針について問う。

答 平成21年度は「人間力の育成」をスローガンとして、向上心を持って自ら学び、ともに学び合う人づくりを目指した取り組みを進めている。子どもたちに確かな学力を定着させるため、個を生かす学習指導の充実を図り、考える力をつける授業づくりに力点を置いて取り組みを進めた。

授業づくりでは、教職員の資質、指導力の向上を図ることが何より大切であり、外国語教育、道徳教育、生徒指導、心の健康教育などをテーマとした研修会には、延べ596名の教職員が参加し、自らの資質と指導力の向上に努め、着実な成果を上げることができた。

平成22年度の加東市の学校教育の基本方針については、平成21年度に引き続き「人間力の育成」をスローガンとして、子どもたちには少々の困難にも屈しない意志、体力を培い、たくましく生きる力を育んでいくことに重点を置きたいと考えている。



平成22年度「加東の教育」

戸別所得補償制度について

井上 寿弘

問 農政の大転換である戸別所得補償制度の概要とメリットは何か。また、ペナルティがあるのかについて問う。

答 この制度は農業と地域を再生させ、日本の食料自給率の向上を目指すものである。

事業としては、水田を活用して麦・大豆と出荷契約のある米粉用米・飼料用米を生産する場合、主食用米並みの所得を確保し得る水準で交付金が国から交付される。米の場合は、生産数量目標に従って生産する農家・集落営農に対して、10アール当たり1万5000円が交付されるとともに、米価が下落した場合には、追加の補てんが行われる予定であり、米農家に対してのメリット措置として実施される。生産調整未達成の農業者には交付されない。

また、この事業では、従来からの市や集落等へのペナルティ措置は原則として廃止となる。

今年の転作配分について

問 今年の加東市の転作配分について問う。

答 加東市の平均転作率は33.6%で、社地域36.8%、滝野地域は39.3%、東条地域は23.5%となっている。



戸別所得補償制度パンフレット

学校等への苦情、要望について

桑村 繁則

問 県内の公立高校に保護者や近隣住民から学校では対応できない苦情や要望が増加し、県教育委員会が高等学校問題解決サポートチームを発足することとなった。加東市の学校現場で第三者機関の力に頼らざるを得ない問題はないか。また、今後サポートチームを設置する考えはあるのか。

学校だけではなく加東市民病院にも市民の声、要望を把握するシステムがあると思うが、要望等はどのくらいあるのか。また、その処理はどのようにしているのか。

答 学校への苦情については、問題によってはスクールカウンセラーや中央子ども家庭センター、播磨東教育事務所サポートチームなどと連携しながら問題の解決を図ってきた。今後も苦情の増加が予想されるが、誠実に対応し、相互に理解し合うことが何より大切であると考える。現時点ではサポートチームの発足は考えていない。病院への意見については、毎月の運営会議で内容説明、確認及び対応策の協議、報告を行っている。市民からの厳しい意見もあるが、その多くは満足された内容となっている。



加東市民病院に設置されている「ふれあいの小箱」

「まちづくり」について

小川 忠市

問 山本市長は、在任中どのような思いで「まちづくり」を進めてこられ、どのような思いで次期のランナーへ「たすき」を渡されるのか。

答 人・心・まちを大切に、「まちづくり」を進めてきたが、次期のランナーへは、市民と一体となって、3世代がゆとりと憩いのある「まち」になるよう財政基盤を大切に、自分のカラーを出しながら、さらなる「ステップアップ加東」への期待を込めて「たすき」を渡したい。

ケアホームかとうの運営について

問 公設の介護老人保健施設としてのケアホームかとうの役割は重要と考えるが、一般会計から多額の繰入で運営を行っている。行財政改革プランに沿った指定管理者制度の導入や民営化移行も含めた運営改善策を進めるべきではないか。

答 市民にとって、安価な利用料や利用率からも重要な施設であると考えている。平成21年度の機構改革で加東市民病院との一体化を進め経営改善の努力をしたが、収支は約4300万円の不足となる見込である。平成22年度は、さらなる運営改善に努めるとともに指定管理移行等を含め、その方向性の検討も本格的に進めていく。



介護老人保健施設 ケアホームかとう

KCVデジタル化に伴う

テレビ大阪の放映中止について

山本 通廣

問 2011年7月25日からデジタル放送に変わるにより、KCVではテレビ大阪が見られなくなる。市民の方からデジタル化で多くの番組が視聴できると聞いていたが、テレビ大阪だけが視聴できなくなるのはいかにも逆コースであり、何とか見られるようにして欲しいとの要望が多く、これまで通り視聴できるようにする必要性を強く思うが、対応できないのか尋ねる。

答 デジタル化に伴い、KCVとしてもテレビ大阪が視聴できるように努力しているが、今のところよい結果が得られていない状況である。テレビ大阪の業務区域外である加東市で放送するにはサンテレビ、毎日放送、朝日放送、関西テレビ、読売テレビなどの地元放送局すべての同意が必要である。テレビ大阪自体は同意について前向きであるが、他の放送局は加東市になぜ大阪の放送が必要なのかという理由で同意いただけないのが現状である。

市として、総務省近畿総合通信局とも相談しながら、いろいろなデータをそろえ、粘り強く放送局と交渉し、デジタル放送移行期限までに同意いただけるよう努めていきたい。



テレビ大阪 株式会社 本社

上下水道料金不納欠損について

藤尾 潔

問 上下水道にかかる料金、負担金等について約1000万円の不納欠損処分を行いたい旨の説明があった。過去議会では税等も含め適切な徴収を求めてきており、一部に市の徴収努力が不十分であったために不納欠損となったものが含まれていることは大変遺憾である。

現在、市の税や料金などすべての債権に対し、法にのっとった処理を行い、収納できていないものについては適切に債権の保全ができていないのか。

答 市には介護保険料、保育料など多くの債権があり、時効の中断などが行われているかすべての債権について調査を行っている。

今後は、現状を精査の上、管理マニュアルを作成し、適切な対応に努めていきたい。

公共交通の確保について

問 福祉タクシー券の利用について、遠隔地の支給枚数の追加や複数枚の利用許可、70歳以上の免許をお持ちでない方への対応、とどろき荘の送迎バスも朝光寺口で社方面へのバスの乗り継ぎができるようにする等改善の余地はないか。

答 加東市の実情に合った公共交通サービスの手法について、先進地の事例調査等も十分踏まえて、さらに研究を進めていく。





一部事務組合議会では、各構成市町から選出された議会議員が予算や条例等を審議しています。今回は「小野加東環境施設事務組合」をご紹介します。

小野加東環境施設事務組合は、昭和62年2月に小野市、旧社町、旧東条町により一部事務組合として設立し、「小野クリーンセンター」の名称で親しまれています。平成元年に焼却炉（処理能力30t/日）2基を設置し、その後、平成10年に焼却炉（処理能力50t/日）1基を

追加増設しました。さらに、平成13年にはダイオキシン類の環境対策として、総額20億円をかけて大規模な改造工事を実施しました。現在は焼却炉3基のうち2基による稼働体制で、小野市と加東市（滝野地域を除く）から搬入される一般廃棄物を処理しています。また、施設には粗大ごみ処理施設やリサイクル施設も併設しており、職員32名により運転・管理を行っています。



併設されているテニスコート

ごみ処理費用は、年間約7億7000万円（小野市5億8000万円、加東市1億9000万円）かかっており、1世帯当たりでは年間に2万7780円負担いただいたこととなります。住民の皆様には、ごみの減量や資源化、また、処理コストについて、今後ご理解とご協力をお願いいたします。当組合議会2月定例会において、家庭ごみ持ち込みの全量有料化と事業ごみの料金改定を本年9月1日から実施することが決定しました。つきましては、現行の家庭ごみ持ち込み100kg未満無料制度は、本年8月末日で終了となりますのでお知らせいたします。

※小野クリーンセンター
ごみ処理手数料
(平成22年9月1日から適用)

種類	持込区分	単位	料金
可燃ごみ 粗大ごみ	家庭系	10kg	90円
	事業系	10kg	130円

議会の傍聴に お越しく下さい

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

6月定例会の予定
6月 2日 (水) 9時30分 議案審議
6月11日 (金) 9時30分 一般質問
6月22日 (火) 9時30分 議案審議

詳しいことは5月25日以降に議会事務局までお問い合わせください。
ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp> 電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

「一つ屋根 孫が主役の三世代」
「加東市の 未来を背負う子どもらの 声が弾みゆく通学之路」

4月29日をもって勇退された前山本市長があいさつの中で好んで紹介された句です。

三世代がゆとりをもって憩い住める「加東市」に、将来を担う子どもたちが安心して住める「まち」になるようにとの思いが伝わってきます。

前市長は、「人・心・まち」を大切に「まちづくりに取り組んできた。まちづくりは行政主導ではなく、市民・議会・市職員が一体となって進めていくことにより「元気なまち加東」がつくれるのではないかと申されておりました。このたび、加東市の新しいリーダーが誕生しました。加東市が誕生して満4年が経過しましたが、旧町時代からの課題、新市になったからの課題等も山積して

おります。新市長の様々な課題への取り組みや、そのまちづくりへの期待も大きいところではあります。我々議会としても、使命や職責をより一層認識し、「住みよいまち加東」になるよう邁進しなければと感じています。「議会だより」をご一読いただき、議会に対するご意見等をお寄せいただければと思います。

(C.O.)

議会広報特別委員会

委員長 長谷川勝己
副委員長 羽野 奨
委員 橋本 嘉郎
藤原 文悟
安田 朗
小紫 泰良
小川 忠市